



# たいしも通信

令和5年の国家防衛戦略で、「無人アセット(資産・装備)防衛能力」を防衛力の抜本的強化にあたって重視する能力の一つと位置付けとされた中、海自は令和7年6月27日、護衛艦「もがみ」が硫黄島沖で海自初となる無人機(船舶)による実機雷の爆破処分を実施したと発表しました。今回は防衛関係ニュース第9弾として、自衛隊の無人機(ドローン)についてお送りします。

## ◆無人機について

ドローンは小型のUAV(無人航空機)というイメージがありますが、実際には車両や航空機、船舶などの無人で稼働する機体全般が該当します。ドローンとは雄蜂のことで、戦後に登場した英国の練習機ベースのクイーン・ビー(女王蜂)という無線操縦の標的機から転じた呼称が由来の一つとされています。そのドローンは無秩序に飛び回ると危険極まりないため、世界中でルールが定められるようになり、日本でも特に航空安全確保のため、2015年に航空法により「無人であり、遠隔操作または自動操縦で飛行できる、200グラム以上の重量の機体」が、いわゆるドローンと定義され、資格を含む各種規則が制定・強化されました。

## ◆陸上自衛隊のドローン

駐屯地祭の模擬戦や災害派遣などでよく目にする民生品の小型ドローンは、調達や運用が容易である反面、画像や位置情報等のデータ漏洩を防ぐ情報保全処置が必要となるため、本格的な装備化には至っていません。陸自としては、2001年度から遠隔操縦観測システム(FPOS)を、2007年度から遠隔操縦偵察システム(FPRS)を導入していましたが、大掛かりなシステムとなることや高放射線量環境下での運用の可否が不明であったため、2011年の東日本大震災では投入できませんでした。これらを受けて無人機による情報収

集能力向上を目指し、2013年から軍用ドローンの本格的な試験導入が始まり、2025年度予算要求では各種偵察用UAVの導入のほか、小型攻撃用UAV(自爆型)の取得も挙げられています。

## ◆海上自衛隊のドローン

海自は洋上哨戒用大型UAVの導入を決定し、2023年から試験運用が始まっています。これは米軍が運用している攻撃型UAVの派生型ですが、日本のものは長時間の洋上飛行に特化しており、連続滞空時間は35時間にもおよびます。同型機は海自以前に海上保安庁が2022年に導入しています。この他に、護衛艦からの離発着可能な垂直離着陸型の小型UAVについても導入予定です。海自ではこの他に、冒頭でも触れた無人機雷排除システム用USV(水上無人機)やUVV(無人水中航走体)の運用試験も行われています。

## ◆航空自衛隊のドローン

空自では米軍で運用中の高高度・長時間飛行が可能な警戒監視用大型UAVの採用が決定しており、現在三沢基地に配備され、2023年から任務に就いています。この同型機は東日本大震災の時に米軍がグアムから飛ばして情報収集を行ったことでも有名です。また、空自は基地警備のために国産小型UAVを運用しており、これは災害派遣にも出動しています。また、4足歩行自立型ドローンの試験運用も始まっています。

現在、国産戦闘機を開発中ですが、そのような次世代戦闘機は戦闘攻撃用のドローンとペアで活動することが今後のトレンドとなりつつあり、日本も含め各国で研究が進められています。

## ▼編集後記▲

ロシア・ウクライナ戦争から分かるように、もはやドローンは現代戦において必須の装備であり、人材確保が急務となっている自衛隊においてはさらに重要な意味合いを持つことになりました。例によって、内容に関する責任は全て支部長にあり、特に規則等に定めてあるもの以外は私の個人的見解が色濃く反映されていますので、ご意見等ございましたら遠慮なくお知らせ下さい。